

ほんべつ 議会だより

No.85

平成30年5月1日発行



ボク、えほんだーいはき !!

3月23日 どうわかん（図書館）

第1回定例会



第1回定例会

国民健康保険税条例の一部改正等を可決

平成30年第1回定例会は3月6日に開会し、一般会計他8会計の補正予算、国民健康保険税条例の一部改正、特別職の給料の減額支給に関する条例の制定などを審議しました。

審議された内容は次のとおりです。

一般会計補正

旧南保育所改修工事

問 移住交流体験、研修宿泊施設整備のため工事費3,700万円計上されているが、完成はい

つ頃となるのか。

答 国の地方創生交付金を活用し、事業を

実施しますが、5月から実施設計に入り、12月くらいまでに工事が完成します。備品等を整備して翌年4月から供用開始の予定です。

学校のアスベスト対策



仙美里小学校の煙突

ベストの問題はすべて解決されるのか。

答

国の補助金を受け、町内すべての学校でアスベストに関する煙突の改修工事を完了させます。なお、本別中央小学校の煙突については問題ありません。

介護従事者就業支援

制度を活用した人材確保の状況は。

答

本町に勤めたときに支給する就業支度金が7件、町外から転入する介護従事者に対する転居時の住宅準備金支給が3件、

平等割の3方式となります。
②いすれも年額で所得割は平均3.17%増、均等割は1人平均8,100円の増、平等割は世帯で8,100円の減となります。

③納期を現在の6期（7月～12月）から8期（7月～翌年2月）に変更します。

条例改正 一部改正

答

所得が中間から上がる方々が税制改正の影響を一番受けやすいです。

医療費抑制のため、健康維持や特定健診など道内全ての市町村が意識を持つて取り組む必要があります。また、改正内容については、広報で2回周知してきましたが、納付書が届く7月までに、役場の窓口での対応も含め周知していきます。

①課税方式から資産割が廃止され、所得割、均等割、

【改正内容】

小中学校の施設改修工事によつてアスベスト

平等割の3方式となります。
②いすれも年額で所得割は平均3.17%増、均等割は1人平均8,100円の増、平等割は世帯で8,100円の減となります。

③納期を現在の6期（7月～12月）から8期（7月～翌年2月）に変更します。

平成29年度各会計補正予算

会 計	(補正額) 補正後の額	主な内容
一般会計	(2,101万1千円)	・除排雪事業の増(臨時会)
特別会計	(4,634万9千円) 69億4,572万4千円	・人事院勧告による人件費の増、人事異動等による減 ・基金積立による増 ・小中学校施設改修工事 ・各特別会計、企業会計への繰出金等の増 (定例会)
	(△7,259万9千円) 13億9,733万8千円	受診件数減による療養給付事業及び共同安定化事業拠出金の減 (定例会)
	(283万7千円) 1億2,462万1千円	執行見込みによる減、広域連合納付金の額の確定による増 (定例会)
	(△625万9千円) 10億1,274万1千円	介護給付負担金等の増、執行見込みによる減 (定例会)
	(△53万4千円) 2億8,954万1千円	執行見込みによる減 (定例会)
	(△760万4千円) 1億3,016万9千円	美里別簡易水道配水管工事の減 (定例会)
	(△538万1千円) 4億9,861万2千円	町債償還額の確定による減 (定例会)
	(89万6千円) 3億337万6千円	消費税等納付額確定による増 (定例会)
病院事業会計	(891万6千円) 14億7,706万6千円	固定資産除却に伴う残存価格の計上 (定例会)

※第1回臨時会含む（1月30日開催）

例職員の一部改正に関する条

人事院の給与の勧告に伴い、民間給与との格差0.15%を埋めるため、新規採用職員の初任給を1千円引き上げ、若年層についても同程度の改定を行います。(改定率平均0.2%引き上げ)

また、勤勉手当を0.1力月とします。力月引き上げ、年間の支給月数を4.3力月から4.4力月とします。

なぜこの時期での提案か。そして、現住民課長の処分を参考にした理由は。

元職員の判決を受け、現課長に戒告処分が出されました。私も當時住民課長であったことから、減額の提案をいたしました。

19回目のナイター議会に25人の傍聴者

3月13日午後6時から役場3階議場でナイター議会が開催され、4人の議員より4問の一般質問がありました。



傍聴者アンケートから

問 議会・議員への提言意見はありますか。

- ・町民の細かい要望を聞いて、具体的な議論にもって行ってほしい。
- ・同じようなやりとりが多いと感じた。
- ・夜間の一般質問は今後も継続していただきたい。

介護保険条例の一部改正

第7期介護保険事業計画の策定にともない、介護保険事業に要する費用をまかなうため、介護保険料を改定するものです。

問 今回の改定で介護保険料は月額5,980円となるが、十勝管内ではどの位置になるのか。

答 十勝管内では、保険料が高い方から3番目となる見込みです。

今回の改定で介護保険料は月額5,980円となるが、十勝管内ではどの位置になるのか。

問

平成29年4月1日現在、95.6%で、前年と比較して1.2ポイントの減、十勝管内の町村では一番低い水準です。

問

国の水準を100として、職員のラフバイレス指数は、どの程度か。

特別職の給与の減額支給

元職員の不正行為に対する管理監督責任として、副町長自ら給料を1カ月10%減額するものです。

答

平成29年4月1日現在、95.6%



宿泊研修施設に生まれ変わる旧南保育所

①森と川の舍化石博物館の関係者から旧研修センターを使わせて欲しいといふ声があります。関係者と協議する考えはないか。

②旧ふるさと産業開発センターを、災害備蓄品の配備数も多く、衛生用品の一括管理など配備の中心となっています。

③旧子育て支援センターは役場備品のストックヤードとして活用しています。

また、旧南保育所は、農業や医療介護・福祉分野の人材確保、本町への移住・定住策の受け皿となる宿泊のできる研修施設として整備します。

現在、長期に休んでいる職員数と早期に退職した人数（過去3年）と、職員に対するサポートや相談などはどうの様になっていますか。

これらの事を鑑み、管理職員が適正に管理できる組織とする事や、国の働き方改革でうたわれている女性活躍推進のため、女性職員の管理職登用などを充実すべきと思います。

また、町外から通つている職員は何人になっているのか伺います。



庁舎2階執務風景

一般質問

5人の議員から9問（うちナイター議会で4問）



高橋利勝議員

高橋議員 現在使用されていない主な公共施設の活用について伺います。

①森と川の舍化石博物館の

ターや、災害備蓄品の配備数も多く、衛生用品の一括管理など配備の中心となっています。

現在、長期に休んでいる職員数と早期に退職した人数（過去3年）と、職員に対するサポートや相談などはどうの様になっていますか。

人です。



大住啓一議員

大住議員 本町の職員数は、231人（条例定数288人）

で、定数外職員（臨時職員など）の数が107人と、かなり多いと思います。

将来的の管理職の教育を充実させ、男女の区別なく人事配置を行います。

高橋町長 本町の定数外職員は、107人で行政運営を補完する業務を担っています。長期に休んでいた職員は1人で、定年前に退職した職員は3年間で20人であり、職員は個々の能力や組織向上のために職員研修の充実を行っています。

答 管理職の教育を充実させ、男女区別なく人事配置を

行 政

旧南保育所の利活用は宿泊研修施設として整備します

答

政

③旧子育て支援センター、旧南保育所の活用についてどのように考えているか。

高橋町長 ①旧研修センターは貸し館としての利用は、大変厳しいものがありますが、申し入れがあれば協議します。

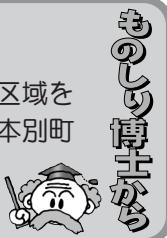
大住議員 本町の職員数は、231人（条例定数288人）

で、定数外職員（臨時職員など）の数が107人と、かなり多いと思います。

将来的の管理職の教育を充実させ、男女の区別なく人事配置を行います。

用途地域指定とは…

計画的なまちづくりを進めるため、都市計画区域を設定し、土地の利用目的が定められています。本別町では用途区域が「住居地域」、「商業地域」、「準工業地域」など8種類に定められています。



高橋町長 元職員の起こ
した事件の問題も含めて
責任の重大さを感じてい
ます。関係職員の処分は、
担当課長に対し3月12日

処理の対応などの意見が出されました。今回の事件の一因とも言える、元職員に対する管理・監督の責任を明確にし、適切な処分を関係職員に科する事が重要であり、町長自身の処分はどうに考へてあるのか伺います。



一連の不祥事の対処と今後の考え方

関係職員の処分は行なう
自身の処分はけじめはついている

大住議員 元町職員は昨年、
地方税法違反、過重収賄、更
に業務上横領で逮捕、起訴さ
れました。この事件で、町民
の方々の信頼が著しく失墜し
ました。

付で懲戒の処分を行い、
当課長だつた現副町長については、今定例会に關係する
条例を提案します。不納欠損
処理については、件数、額な
どを広報に掲載します。

私自身の処分は、よほどの事が出てくれば別ですが、今までの処分でけじめはついています。

阿保議員による「用途地域指定」の農地は、都市計画区域内のや道からの農業関係の補助が受けられなくなるなど、農業者にとって大きな負担が生じます。

① 昭和47年の本町の用途地域指定の今後の見直し・変更は、農業者の理解と十分な話し合いが必要だと考えます。見解を伺います。

高橋町長 ①平成4年に都市計画マスターープラン策定が義務付けられ、今後も、都市計

画用途変更は地域住民の皆さんの意見を募りながら理解を得ていきたいと考えます。

②本別町のマスター・プランと北海道が作成した本別町都市計画区域マスター・プランとの整合性を計りながら、平成32年度以降、市街地の農地についても農業者と調整を図りながら、用途地域の適切性を勘案し、指定見直しを進めていきます。



浦幌坂から市街地を望む

**都市計画区域内の用途地域指定は
地権者と十分協議を**

答 次回見直し時に、十分な協議を行います



阿保靜夫議員



暮らし

市街地付近の鹿の対策の強化を

答

状況に応じて取り組んでいきます



鹿との衝突に要注意（上本別付近）

高橋議員 鹿の出没による被害は市街地付近において、特に本別公園のパークゴルフ場、芝生広場の鹿の糞、東町、朝日町、錦町などの畑や庭の被害、上本別から北8丁目の国道における鹿と車の衝突被害など、苦情の声が後をたちません。

市街地付近ということで、条件的には難しいことからも、それぞれの条件の中に対応を強化するべきと思うが。

高橋町長 本別公園のパークゴルフ場、芝生広場については、鹿の出てくるピークの期間中は、糞の処理はほぼ毎日のように実施していますが、今後も支障のないようにします。

市街地区での家庭菜園などの対策ですが、鹿の防護ネットの設置に係る材料費の補助を行っているので周知をしていきます。

北8丁目から上本別にかけては、河川の中の柳原に鹿が生息するような状況になっています。食害、交通安全上よくないので、国や道にその対応を求めており、注意喚起も含めてさらに力を入れていきます。

高橋町長 ①深刻な人材不足により平成29年の供用開始を見送りました。社会福祉協議会と協議を重ね、社協では町

先送りする地域密着型特別養護老人ホームの建設について

答

2カ所目は直営で



小笠原良美議員

の介護従事者就業支援等の補助を活用し、30年度に4人の介護職員を新規採用し、今後も毎年4人程度を確保したいとお話を聞いています。

小笠原議員 ①地域密着型特別養護老人ホーム1カ所目の建設が大幅に遅れ、平成33年度の供用開始予定となりましたが、遅れた経緯は。

②2カ所目の整備は、今後の状況を見ながら検討しているのですが、全体的に取り組みが遅れています。一人暮らしの高齢者や、町職員として老人ホームで働いている方も不安を抱いています。今後の見通しや方向性を示すべきでは。

介護人材確保のためにも、町職員を含め介護現場で頑張っている人達を、ひとりも本別から出さないという決意でお話させていただきます。



特養建設予定地（清流の里裏）

共同合葬墓の必要性は

答 住民ニーズが高まることは否定できません

阿保議員 昨年、本別靈園では町外の方からのお墓の草取りの依頼、また、墓の撤去とそれぞれ4～5件あつたと聞きます。草取りは高齢者就労センターで対応したとのことです。

現実に聞く声としては「本別を離れるのでお墓の管理ができない」「子どもたちにその負担を残したくない」「永代供養やお墓の撤去を考えている」などです。

町としてそれぞれの実態をどう捉えていますか。また、町としても共同合葬墓の設置を考える時期になつているのではないかと思ひますが見解を伺います。

高橋町長

墓所の返還は、平成28年では本別墓所が14件、本別靈園が4件で、平成29年は本別墓所16件、本別靈園2件となっています。



本別靈園（美里別東下）

住民のニーズを把握することは難しいですが、要望が高まることは否定できないと考

えています。

また、ふるさと納税事業と絡めての考え方もあり、町内各お寺などの意見も聞きながら検討していきます。

住宅リフォーム助成制度の再スタート、波及効果は

答 借家、空き家にも制度拡充し定住促進にも効果期待

阿保議員 3年間実施したりフォーム助成制度は、大きな経済効果を生み出すことができました。再スタートを予定する本制度について伺います。

①その狙いや効果についてどのように考えているか。

②前回制度から多くの希望者が残っていると思われます。今回、どの程度の需要を見込むのか。

③定住対策の一つとしても本制度は継続すべきと考えますが見解は。



リフォーム中の住宅（昨年）

また、借りた方にも広げ、住宅寿命の延長や環境整備で定住促進につながる効果があると考えています。

②未知数ですが、需要はまだあると考えています。

③今回も平成32年度まで、3カ年の事業として考えてい

高橋町長 3年間実施した本制度は、435戸に対し8,230万円を助成、26業者が受注し3億7,328万円の総工事費となりました。

①対象を借家や空き家バンクに登録された物件の購入、

ます。



つつじの園
フリーライフ の皆さんによるトマト栽培

篠原議員 ①農業の労働力の軽減と農作業事故をなくす為に現在、GPSを利用したトラクターの自動運転が進んでいます。ですが、更なる行政の支援が必要では。

②近年農地の集積が進んでいない状況ですでので、地籍調査を前倒しする考えは。

③現在、農福連携が話題になっています。農業と福祉の相乗効果



篠原義彦議員

農業の振興と農福連携について
答 国費の活用と研修会開催など要望に応えた支援を



農業・福祉

があると考えますが、行政の理解と支援が必要だと思います。

高橋町長 ①農家の経営の規模拡大が進み生産コストの低減や省力化が大きな課題です。

強い農業づくり交付金の積極的な活用とGPS自動操舵システム研修会など必要に応じ支援に取り組みます。

②地籍調査は、31年度準備、32年度で着工できるかどうか30年度中に十分検討します。

③農福連携については、障がいの方の雇用の場の創出に向けて、農業、福祉、商業関係者と連携し調査研究事業を行っています。事業の周知と働く場の拡大に向けて、進めています。

しかししながら、長と議会が対立する関係になる場面では、それぞれが自らの代表としての正当性を主張し合い、代表同士の対決状態となる場合もあります。

議会用語の解説

『二元代表制』

地方議会の議員は、当該地方公共団体の住民が直接選挙すると規定される一方で、地方公共団体の長も住民が直接選挙すると規定されており、このように議員も長もともに直接選挙により選出されることを「二元代表制」と呼んでいます。

この二元的な代表制は、

理想的な状態と考えられている理由としては、長と議員が、代表機関として対等な関係に立ちながら、相手の「代表制」の特徴を認め合い、それを活かし、地方公共団体の意思決定を行い、共同責任を負う関係にあることです。

本議会から方川議長（議長職7年以上）、高橋副議長、阿保議員（議員25年以上）、小笠原議員、黒山議員、山西議員（議員15年以上）の6人が、長きにわたり地方自治の振興発展に貢献された功績が認められ受賞されました。

3月6日の議会で表彰状の伝達式が行われました。



6議員が全国町村議会議長会自治功労者表彰受賞

一般会計予算は66億9,151万3千円（前年度比0.1%の増）

平成30年度各会計予算審査特別委員会（山西二三夫委員長ほか9人）は、3月19日、22日に行われ、一般会計ほか6特別会計、2企業会計の予算案を審議し原案のとおり可決しました。

新年度予算編成の重点として、総合計画を基軸に据え、人口減少の克服、地方創生に資する喫緊の課題に取り組み、「住んで良かった、住んでみたい」と実感できる「まち」本別町を発信できるよう、新規就農者支援の充実や多子世帯を対象とした学校給食費の軽減、住宅の新築・リフォーム支援など、人口減少の克服、地方創生に必要な施策を盛り込んだ予算となっています。全会計をあわせた予算総額は15億1,593万5千円で、対前年比3.2%の減となっています。主な質疑内容は次のとおりです。

一般会計

会計年度任用職員

問 会計年度任用職員
制度構築導入支援業務とは、どのような内容か。

答

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、臨時・非常勤職員の採用・任用方法が変わります。

平成32年4月1日に施行されることから、現在の勤務実態の把握や具体的な任用方法、勤務条件の検討、関連条例等の整理を図ります。

住宅購入年賦金

問 会計年度任用職員
制度構築導入支援業務の住宅の活用方法は。

答

山手町の職員住宅は、お試し移住や各種研修生、学生などの受け入れ住宅として活用を考えてています。

防災行政無線



更新時期が来ている受信機

防災行政無線は平成8年度に更新し、現在のアナログ方式が近い将来使えなくなるため、本町の地形にあつた電波方式やコストなどの調査、設計を行います。

答

防災行政無線は平成8年度に更新し、現在のアナログ方式が近い将来使えなくなるため、本町の地形にあつた電波方式やコストなどの調査、設計を行います。

事務用パソコン購入

問 入するが、新規購入パソコンを20台購入したパソコンを計画的に更新して行きます。パソコンは、新しいシステム（OS）に変えるよりも、新たに入れ替えた方が安価であるため、新規で20台購入します。

答

耐用年数が経過したパソコンを計画的に更新して行きます。パソコンは、新しいシステム（OS）に変えるよりも、新たに入れ替えた方が安価であるため、新規で20台購入します。

社会福祉協議会

問 一般補助額が1,250万円増額しているが、内容は。

答

一般事務に関わる人件費や事務費に加え、平成33年度の小規模特別養護老人ホーム開設を目指し、介護職員確保のための入件費3人分や現在建設中の仙美里高齢者住宅の備品購入に関する補助金などが主な要因です。

児童発達支援センター

問 平成29年10月に開設した児童発達支援センターに専門職（言語聴覚士、作業療法士）を外部委託し、児童への療育、保護者に対する相談、担当保育士への技術指導を担つていただきます。

答

平成29年10月に開設した児童発達支援センターに専門職（言語聴覚士、作業療法士）を外部委託し、児童への療育、保護者に対する相談、担当保育士への技術指導を担つていただきます。



建設中の高齢者住宅（仙美里）

連合北海道本別地区連合

補助金34万円が計上されているが、構成員が減少している中で見直しの考えは。

上しています。

また、現農業者の技術取得や研修、実習に対する補助、先進地視察などの費用補助を行っています。

本町全体の地域労働者の生活の安定、地位の向上、地域イベントやまちづくりへの協力などを目的に、労働者会館の維持費を補助しています。今後は行政改革推進本部内の補助金検討部会において、検証や議論を行っていきます。



研修中の新規就農者

新規就農者等支援

新規就農者などへの支援の内容は。

新規就農支援として、原則50歳未満で本町の農業に興味、関心を持ち就農を目指す方への短期研修や農業体験時の旅費2分の1補助、就農を目的とした営農実習補助のほか、農業開始支援金として年間200万円を3件分予算計

住宅改修費等助成

新規就農者などへの支援の内容は。

新規就農支援となり、受付件数、申し込

み方法は。

制度となり、30万円以上の工事に対して、現金5万円、地域商品券5万円の合計10万円を助成します。

受付件数は年間85件（うち

老朽空き家住宅解体費用助成

新規就農者などへの支援の内容は。

新規就農支援として、原則50歳未満で本町の農業に興味、関心を持ち就農を目指す方への短期研修や農業体験時の旅費2分の1補助、就農を目的とした営農実習補助のほか、農業開始支援金として年間200万円を3件分予算計

5件は空き家分・別枠）とし、年3回の抽選にて助成対象者を決定する旨、広報等に折込で周知していきます。

5件は空き家分・別枠）とし、年3回の抽選にて助成対象者を決定する旨、広報等に折込で周知していきます。

老朽空き家住宅解体費用助成

空き家の解体費用助成として300万円計上されているが、昨年実績と、管理不良な空き家件数は。

周囲の生活環境に被害を及ぼす恐れがあるなど、管理不良な住宅に対し、1戸あたり、対象工事費で80%、上限100万円を助成しております。

昨年度は3戸の解体費用の助成を行いました。空き家対策計画では、倒壊の恐れがある物件は、昨年3月までの調査時点では49戸が対象となります。

本別高校の教育を考える会

今年の入学予定状況は。

最終出願状況は37人（入学数32人）で

ス。町内からは約4割の19人が本別高校へ進学予定であり、厳しい状況にあると捉えています。音更から入学する生徒もあり、無料運行バスで通学支援を行いま

小学生の英語の授業や、高校生を対象に英会話を中心とした無料の塾を開設します。今後は、生涯学習の場として一般の方や保育所等も対象に、事業の拡大を検討していきます。

国際交流研修

国際姉妹都市オーストラリア・ミッチャエルへの中高生派遣について、個人負担軽減の考えは。

経費の個人負担は2分の1で10万円程度と考えていますが、5泊6日のホームステイの滞在費については、ミッチャエルの国際交流協会で全額負担していただいている、通常よりも少ない経費で行われています。

国際交流研修

ストラリア・ミッチャエルへの中高生派遣について、個人負担軽減の考えは。

経費の個人負担は2分の1で10万円程度と考えていますが、5泊6日のホームステイの滞在費については、ミッチャエルの国際交流協会で全額負担していただいている、通常よりも少ない経費で行われています。



ミッチャエルで中高生が交流（平成28年10月）

地方交付税

問 地方交付税が約2億円減少しているが、要因は。

答

リーマンショック

後の地方の経済・雇用情勢の悪化により、景気対策として設けられた地方交付税の加算措置の廃止や起債の償還額の減少などが交付税減額の主な要因です。

「一般会計予算案」に対する反対討論…大住議員
労働費の補助金については不明瞭、教育費の補助金で本別高校の教育を考える会からバス運行（業務委託）することは、行政として本別高校に通う生徒の安全を著しく損なう恐れがあることから、予算案に反対します。

採決の結果
賛成者5人、反対者4人で原案可決されました。

後期高齢者医療特別会計

問 被保険者の保険料軽減の見直しの影響は。

答

2割の軽減が設けられていましたが、平成30年度より廃止されます（22人該当）。また、特例軽減として、社会保険に扶養されていた方が、後期高齢者医療制度へ移行した場合、均等割の7割軽減が5割軽減に縮小になります（45人該当）。これにより年間平均保険料は昨年の1万4,900円から2万5,100円となる見込みです。

「後期高齢者医療特別会計予算案」に対する反対討論…阿保議員
より安心し高齢者の方が医療を受けられるような制度への改善、変更をしていくべきだという立場から、予算案に反対します。

採決の結果
賛成者8人、反対者1人で原案可決されました。

介護保険事業特別会計

問 スマートフォンアプリ「オレンジセーフティネット」とは。

答

徘徊者の行方不明検索時など、現行では文書での検索依頼をしてきましたが、携帯電話のスマートフォンアプリを活用することで、情報の共有、捜査地点の地図表示、近隣町との連携など迅速な対応が可能となります。



スマートフォンが検索に一役

国民健康保険病院事業会計

問 ジェネリック医薬品の使用状況と使用推進の取り組みは。

答

国は平成29年中の使用目標を70%と掲げておりますが、当院では直近3カ月の使用状況は、約50%でした。

また、使用推進に向け薬事審議会において、医師の了解を得ながらジェネリック医薬品への変更を進めるとともに、院内でPRを図っています。



ジェネリック医薬品のPRポスター（国保病院）

**6月定例会は
5日から予定しています**

私たちの住む町の議会です
どなたでも自由に傍聴できます
あなたも傍聴してみませんか

議長との対話室を行っています

開設日：平日
時 間：午前10時～正午
午後1時30分～午後4時
※上記以外の曜日・時間帯でも、希望があれば相談に応じます。
申し込み及び問い合わせ先：
議会事務局 ☎ 22-8123

意見書

意見書

第1回定例会では1件の意見書が提出され、原案のとおり可決しました。

可決した意見書は、衆議院議長、内閣総理大臣など関係機関へ送付しました。

地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の待遇改善と雇用安定に関する意見書

提出者 高橋 利勝
可決

自治体において、新たに一般職非常勤職員である「会計年度任用職員制度」が2020年4月から法施行されます。法改正にあたって、制度の周知徹底、財源の確保、現在任用されている臨時・非常勤等職員の雇用の確保及び労働条件の維持などを国に求めます。

行政報告

第1回定例会において、町長から行政報告がありました。（抜粋）

第7期銀河福祉タウン計画及び第1次障がい福祉計画の策定（計画期間：平成32年度～平成30年度）

第7期銀河福祉タウン計画は、これまで培ってきた「町民力」、「地域力」を活かした本別型地域包括ケアシステムの構築・推進を目指します。主な施策としては、「介護の担い手」「地域の担い手」の確保のため、既存の対策に加え、介護福祉士養成校教師への周知活動や民間外部サイトを活用した広報活動のほか、福祉職場入門研修（仮称）を開催します。

第1次障がい福祉総合計画は、障害福祉計画の策定が市町村に義務付けられたことを受け、これまでの障がい者福祉保健福祉計画、障がい福祉計画と合わせて策定するものです。

特別養護老人ホーム（特養）・養護老人ホームの在り方にに関する基本構想

地域密着型特養は、平成29年度の供用開始を見送つてきましたが、社会福祉協議会より平成33年度供用開始を目指すとの意向が示されました。これを受け、健康長寿のまちづくり会議の

主な施策としては、「介護の担い手」「地域の担い手」の確保のため、既存の対策に加え、介護福祉士養成校教師への周知活動や民間外部サイトを活用した広報活動のほか、福祉職場入門研修（仮称）を開催します。

主な施策は、障がい者理解と交流の推進、差別解消の啓発など、支援の強化を進めます。

今後も町民の皆様が安心して住み続けたいまちを目指し取り組みを進めて行きます。

高齢者住宅と機能が重複するため、閉所に向けた検討を行なう予定です。

なお、養護老人ホームは、戸（平成31年度開設予定）を予定しています。

戸（平成31年度開設予定）を予定しています。

協議を行った結果、平成33年度の開設に向け社協と協議を進めることとしました。

また、高齢者向け住宅は、仙美里元町で7戸（平成30年8月開設）、勇足元町で8

タ育て世代包括支援セン

妊娠婦や乳幼児等に対し切れ目のない支援を提供することを目的に、健康新理センター内に子育て世代包括支援センターを開設いたします。

具体的な支援は、①妊娠婦及び乳児の実情の把握、

②妊娠・出産・子育てに関する情報提供・助言・保健指導、③支援プランの策定、④保健医療または福祉の関係機関との連携調整となっています。

開設に向け、役割、相談場所、内容について、十分な周知・広報を行ないます。



特別養護老人ホーム



健康管理センター内に子育て世代包括支援センター開設

委員会レポート

総務監査委員会

監査委員会

調査日／平成30年1月26日

○財政評価と基金等の現状について

(1)財政の概要 平成24年度

から28年度までの決算を見ると、歳入の約44%を地方交付税が占めており、5年間で2億4千万円が減額となっています。

(2)基金の概要 毎年取り崩し、積み戻しを繰り返していますが、平成28年度の基金残高は、約35億円となっています。

(3)地方交付税などの推移

平成28年度普通交付税は、約28億1千万円、臨時財政対策債1億8千万円、また、特別交付税3億3千万円で総額33億2千万円です。

(4)特別交付税

特別交付税は、普通交付税で補足されない特別な財政需要に応じて交付されます。



総務所管事務調査

まとめ

地方交付税は年々減少しています。地方の自立は大変難しいことですが、町民の皆さん 의견を取り入れることが必要です。

基金は、残高の目標よりもタームリードの政策が必要です。

事業の実施に当たっては、特別交付税を最大限活用することが大切です。

児童発達支援委員会

調査日／平成30年1月24日

(1)児童発達支援センターの概要

平成元年に中央小学校内

※特別交付税には、一律

にルール化できない個別の

事情を算定に反映できる利

点があります。

(5)地方債（借金）現在高の

平成24年度は、63億2千

万円、平成28年度は67億5

千万円となつており、徐々

に残高が増加しています。

推移

平成元年に中央保育所を改修し、「児童発達支援センター」へ移行しました。

(4)療育の内容

「個別支援計画」に基づいて実施。また、必要に応じて「個別支

(2)総合相談体制の充実（総合的な相談支援体制）

管理センター、児童発達支

援センターが横断的チーム

（コアチーム）をつくり、

総合相談窓口体制の整備を

推進しています。発達に心

配のある児童の相談は当セ

ンターで対応し、相談件数

は年々増加しています。

(3)指導体制・指導内容

①実施事業..児童発達支

援事業（就学前の児童の通

所による療育支援）

・放課後デイサービス事

業（就学後の児童の通所に

よる療育支援）

・保育所等訪問支援事業

（保育所、学校等に訪問し

児童の観察、保育士や教員

に療育について助言、指導

②配置職員..管理者1人、

児童発達支援管理責任者1

人、保育士（療育指導）2

③利用定員..1日10人（児

童発達支援5人、放課後デ

イサービス5人）

④療育の内容..「個別支援

援計画」の見直しを行う。

⑤専門機関との連携..帶広

児童相談所より児童福祉司

と児童心理司が年数回、発

達相談・検査をし、児童の

得意・不得意なところを伝

える相談支援を実施してい

ます。

まとめ

発達障害に対する「気づく」「配慮する」「相談する」など、基本を大切にしていく

ことと思います。今後、事業の充実を図るために、人

員の配備、研修の充実、専

門職の配備など課題の克服

が必要ではと思います。



児童発達支援センタープレールーム（旧中央保育所）

